

グローバル経済下の人の移動をめぐる 諸問題(序説)

佃 近雄 *Chikao Tsukuda*

(財)国際貿易投資研究所 理事長

人々が日常生活圏を越えて遠隔地に移動するのは、有史以前からの古い現象である。人の移動は歴史をつくり、その骨格を規定してきた。たとえば古代ローマ帝国の版図は、まず軍事的征服によって形成され、次いで殖民によって固められた。中世初期の大規模な人の移動としてよく知られているのは、ヨーロッパにおけるゲルマン諸部族の大移動であり、これは西ローマ帝国の崩壊をもたらし、後の諸国民国家形成の淵源ともなった。16世紀初頭から18世紀半に至ると*ヨーロッパ内部での移動は下火となり、代わって、北欧・西欧から南北アメリカおよびカリブ海地域への大規模な殖民が生じた。特筆すべきは、英国、ポルトガル、フランスなどによって1,000万人を超えるアフリカ人奴隷が南北アメリカに送り込まれた「奴隷貿易」である。奴隷たちは、砂糖、タバコ、綿花などの生産に従事し、それらの取引による莫大な利潤は英国産業革命の資金源になったとされている(『角川世界史辞典』「奴隷貿易」の項)。

その後、第1次世界大戦勃発までの時期には、交通手段の発達や地域間の経済格差の拡大等により、人の国際移動がますます活発化するとともに、その地域パターンは多様化した。まず、ヨーロッパからアメリカ大陸への移民はいっそう増加し、オセアニアの新植民地への移民も次第に増えた。中央アジアやシベリアを中心にロシアの殖民活動も活発化した。奴隷貿易は19世紀中ごろから終焉に向かった。第1次大戦まで、アジア(とくに中国、インド、日本、

太平洋諸島)が移民の供給源として重要な役割を果たした。アジア移民の主要な受け入れ先は、北米と南米の一部、アフリカ・カリブ海地域・太平洋諸島等に所在する欧州の植民地、それにアジアの他の国々であった。ヨーロッパ諸国間の、また南部アフリカの工業化水準の格差は、それぞれの地域内部の労働力移動を促進した。総じてこの時期の移民は、経済発展水準、資源賦存比率あるいは所得水準の差異等、経済的要因を動機とするものが主体だった。また、1870～1914年には、国際貿易・投資が著しく伸長し、各国経済の国際化が進展したが、人の国際移動は、この「19世紀のグローバルイゼーション」の重要な側面であった。移民と経済グローバル化は互いに原因となり、また結果ともなる順相関の関係にあったと言ってよい。

第2次大戦後、ドイツ、ポーランド、イスラエル/パレスチナ、インド、朝鮮半島をめぐる政治交渉の結果、新たな状況が生じたことが契機となって、地域的移民(時には追放等の強制を伴った)の大きな波が起きた。これを別とすれば、発展途上地域から欧米への経済的動機による移民が、戦後最近までの移民の中心だった。しかし、その他にも注目すべき動きがあり、中でも、以下の2点は今後ますます重要になるだろう。第一は、「頭脳流出」の問題である。多くの場合欧米で教育を受けた発展途上国出身の優秀な人材が、先進国の企業や研究所に就職する例が増えている。第二に、地域紛争、内乱、冷戦後の新国家建設過程での民族ないし宗教的対立などによる難民の大量発生は、現代の大きな特徴である。このように、20世紀後半から21世紀の移民問題の態様は極めて複雑化し、経済的機会を求める自発的移民だけでなく、政治的あるいは社会的変動の敗者ないし被害者が亡命者あるいは国際難民となり、また、やむを

得ず移民の道を選ぶ事例が激増している。他方、先進国の一部には人口の減少・老齢化の故に移民受け入れの増加を政策的に推進しようとする動きも見られるが、反発も少なからずあり、しばしば政治問題となる。多様な移民問題の実情を把握し、その経済的側面のみならず、政治的・社会的影響をもあわせて考察することは、グローバル経済の今後の見通しを立てるための重要な課題である。

*移民の歴史的記述については、David Held and Anthony McGrew, *Global Transformations* (1999, p. 306 掲出の表) を参照した。

【付記】現代の移民問題の多様性を理解する一助として、*Migration News* (<http://migration.ucdavis.edu/mn>) 4月号掲載の記事から摘記する。マレーシア 2001年に逮捕された不法入国者は158,420人で4万人近くの増加。同国には75万人の合法的外国労働者と数十万の不法移民が存在。

タイ 3月初め、ミャンマーとの国境付近で13人のミャンマー人労働者の遺体を発見。トラックで密入国を図ったが窒息死したもの。

フィリピン 看護婦協会の推定によると、15万人強のフィリピン人看護婦が海外（米国、英国、中東諸国等）で仕事についている。

イタリア 労働大臣によれば、9.11テロ事件以後、中東諸国（とくにエジプト、シリア、レバノン）からの不法移民が激増。

デンマークおよびオランダ これまで欧州で最も寛大な移民政策をとっていた両国は、5月中にも規制強化を実施する見込み。

ドイツ 3月、議会で新移民法を採択。ただし、違憲問題で係争中。新法の重点は技術者の受容を促進すること。野党のCDUおよびCSUは強く反対。

米国/メキシコ 3月22日、両国大統領は“smart borders plan”を発表。事前審査を通ったメキシコ人の米国への入国を容易にするもの。

サウジアラビア 政府は7カ月以内に、これまで非課税とされていた外国人労働者の給与に2.5%の所得税を賦課する方針。(Arab News, 15 April)